

令和2年3月30日

全国私立大学教職課程協会  
参加大学教員 皆様

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター  
センター長 玉井 康之

全国大学へき地・小規模校教育研究会の設立と  
情報会員へのご参加・ご協力をお願い

2005年以降、日本は総人口減少社会に突入し、さらに地方では人口移動により急速に過疎化や学校の小規模校化も進んでいます。今後は全国的な学校の小規模校化に対応して、少人数の学習指導・学級経営方法の導入や、ICT・双方向遠隔教育、社会性・コミュニケーション力を育成する指導方法等が課題となってきます。

このような状況の中で北海道教育大学では、これまでの学内組織を改組し「へき地・小規模校教育研究センター」を発足させました。このセンターは、学校現場・教育委員会と連携しながら、へき地・小規模校教育の指導方法・学校経営方法を研究し、その成果を教育界に広く発信することを目的としています。

学校の小規模校化の課題は、今や地方だけでなく全国的な課題となっています。全国的な小規模校化への対応は、一大学だけで対応できるものではなく、全国的な研究ネットワークで対応していかなければなりません。そのためには、全国の大学の情報交換ができる「全国大学へき地・小規模校教育研究会」のような組織を具体的に作る必要があります。これまでは日本教育大学協会の中に設置された「へき地・小規模校教育部門」の中で情報交換を進めてきましたが、小規模校化への関心が高まっており、私立大学からもへき地・小規模校教育研究のネットワークを作ってほしいという声も寄せられて来ました。そのためすべての大学のネットワークを作ることが課題です。

立ち上げを予定している「全国大学へき地・小規模校教育研究会」は、全国のへき地校の団体である「全国へき地教育研究連盟」とも連携しているため、学校現場・教育行政等のへき地・小規模校教育の情報と大学間の情報も交換しています。

このため、「全国大学へき地・小規模校教育研究会」を設立し、全国の大学教員間でこの課題に関する情報交換と研究交流を進めていきたいと思えます。本研究会は無料で、情報を受け取るだけでも会員になれます。

ぜひ本研究会の趣旨にご理解を頂き、別紙入会申込書・QRコード・ホームページ等から、全国へき地・小規模校教育研究のネットワークにご参加頂ければ幸いです。

資料等をお送りしますので、関係研究者に周知頂ければ幸いです。どうぞよろしく御願  
い致します。

※ 研究会入会申し込み QR コードを最終ページに掲載しております。

## 全国的な小規模校化の現状と課題について

### 1. 全国的な少子化・過疎化・小規模校化の現状

過去の最多出生数は、1年間に270万人でしたが、2019年出生数は90万人を下回り、子どもの数は3分の1になりました。18才以下の人口は今後も減り続けることが予想されています。地方では過疎地域に指定される自治体も拡大しています。2019年度の過疎地域に指定された市町村は、1718市町村のうち817市町村あり、全市町村の47.6%を占めています。

このような少子化・過疎化の結果、2017年度の小学校で、全学級数が5学級以下の学校は11.4%、6～11学級の学校は34.0%あり、合わせて11学級以下の学校は、全国で45.6%あります。すなわち、全国的にも少子化による小規模校化が進行しています。

またへき地校に指定されている学校は全国で3000校あり、北海道・東北・九州・中国・四国・南近畿などに多くあります。これらのへき地校は極小規模であるために、複式学級や、1学年10人程度の単級校となっています。

### 2. へき地・小規模校教育の独自性と可能性

#### (1) デメリットを最小化しメリットを最大化する方策

このようなへき地・小規模校では、大人数の学級経営や学習指導とは異なり、少人数に対応した学級経営や学習指導が必要になります。文部科学省の施策にも、へき地・小規模校のデメリットを最小化し、メリットを最大化する方策が検討されています。

へき地・小規模校では少人数のため多様な発言が出なくなる傾向もあるため、発言・発表の機会を高頻度化し、発言の多様化を図っています。また学級経営では、馴れ合いを避けるため正課や社会的活動ではけじめをつけて、フォーマルな発言・発表の仕方を取り入れています。また、役割と責任を明確に意識させて、全体の中で呼びかけるなど、社会的活躍度やコミュニケーション力を高める機会を作っています。これらのへき地・小規模校に典型的に求められる指導方法によって、へき地小規模校のデメリットを最小化することが可能となります。

#### (2) 次世代に繋がるへき地・小規模校教育の開発の可能性

一方、次代に求められる教育活動を展望すると、へき地・小規模校が進めてきた様々な教育活動は、新しい教育活動を切り拓く可能性を有しています。少人数では個々の子どもを活かした個別最適化教育が可能になります。リーダー学習・間接指導の中で自立的な運営を定式化し、全員発言・発表・参加型グループ活動などのワークショップを多く取り入れた授業は、アクティブラーニングにつながります。異学年・全校指導は、異能力を前提にしたインクルーシブ教育につながります。地域と連携した調べ学習・体験学習や地域づくり活動は、コミュニティスクールにつながります。自然・農漁業を活かした教育活動は、ESD教育や食育につながります。

このようにへき地・小規模校が持っていた教育活動の特色は、次代に求められる教育活動を具現化できる内容を含んでいます。これらの指導理念は、本来は大人数学級でも少人数学級でも求められますが、少人数学級の方がより実施しやすい環境にあります。

このようにしてへき地・小規模校のデメリットを補い、メリットを伸ばしていく教育活動が必要となります。このへき地・小規模校の特徴を応用化すれば、市街地・都市部にも活用できる内容を含んでいます。

### (3) 遠隔双方向システム・ICT活用教育の開発の課題

近年のGIGAスクール構想も踏まえ、へき地・小規模校では双方向遠隔教育やICTを活用した個別学習・協働学習などを進めており、小規模だからこそできるICT教育を開発していく必要があります。

このような遠隔双方向教育やICT教育は、実践的には個々の学校・教師で進められていますが、これらの情報も全国的に交換していく必要があります。

## 3. 人口減少社会に対応した教師教育の課題とネットワーク化

### (1) 人口減少社会における教師教育の課題

これまでの日本の教師教育は、人口拡大期の大規模校・大人数教室をモデルとしてきたため、人口減少期の小規模校・少人数教室をモデルとした学習指導・学級経営・学校経営の在り方については、あまり検討されてきませんでした。これからの時代は、少子化・小規模校化は必至の状況となっており、人口減少期の新しい教師教育や実践的課題への対応が焦眉の課題となっています。

### (2) 全国の大学のリソースを活かした研究情報交流とネットワーク化の必要性

へき地・小規模校教育の研究者や、教育委員会の求めに応じて小規模校教育を指導されている研究者は各大学におられます。ただ、各研究者は点として存在しており、都道府県を越えて交流する機会がありませんでした。全国の研究者の研究成果・実践の蓄積が全国的に交流されることで、各大学の研究・教育活動も発展していきます。

このためには、全国の大学がネットワークを作りながら、少子化・小規模校化に対応した学習指導・学級経営・学校経営の在り方を研究・開発していくことが課題となります。

## 4. 全国の大学のへき地・小規模校教育研究会創設の意義と可能性

### (1) 全国私立大学教職課程協会の役割と教員養成

すでに全国の私立大学は600大学あり、新教員の6割近くが私立大学出身者となっています。また地方の学校や過疎地に赴任する教員の割合も多くなっています。この私立大学と国立大学が連携して、へき地・小規模校教育にかかわるネットワークを作れば、全国的な情報交流を進めることができます。そのためにも、「全国大学へき地・小規模校教育研究会」を作り、会員の情報交換を進めていくことが不可欠となります。

### (2) 情報集約センター事務局としての北海道教育大学の役割

これらの研究会のとりまとめを行う事務局的な役割を担う大学が必要ですが、その役割は北海道教育大学が担います。北海道教育大学には、前述のように「へき地・小規模校教育研究センター」を独自に設置しています。

また北海道教育大学は、へき地・小規模校教育の拠点として、「教育関係共同利用拠点」を文科省に申請し、全国的な情報提供と研修の場を提供する予定です。「へき地・小規模

校教育研究センター」の「へき地教育研究紀要」の投稿権もあり、北海道教育大学から当該大学への出張出前講義や研修講座や学生講義を行うこともできるようにします。これらの活動を通じてこれまでの北海道教育大学が有するリソースを、全国に提供すると共に、全国の研究交流活動を高めていく事務局的な役割を果たしていきたいと思えます。ご参考までに別誌「複式学級における学習指導の手引き」を一冊同封します。同書は、以下ホームページからもダウンロードできます。

[https://www.hokkyodai.ac.jp/edu\\_center\\_remoteplace/public/duplex\\_guide.html](https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/public/duplex_guide.html)

お問い合わせ先

北海道教育大学 へき地・小規模校教育研究センター

センター長・副学長 玉井 康之

電話 011-778-0897 Mail [tamai.yasuyuki@y.hokkyodai.ac.jp](mailto:tamai.yasuyuki@y.hokkyodai.ac.jp)

事務局 北海道教育大学地域連携推進室

電話 011-778-0890 Mail [crc@j.hokkyodai.ac.jp](mailto:crc@j.hokkyodai.ac.jp)

〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3

QRコード



ホームページからの入力

[https://www.hokkyodai.ac.jp/edu\\_center\\_remoteplace/society/contents\\_01.html](https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/society/contents_01.html)